

大和ハウスグループ カーボンニュートラル戦略と今後の課題



大和ハウス工業株式会社
経営戦略本部
サステナビリティ統括部 **山本 亮**

2025年 9月 26日

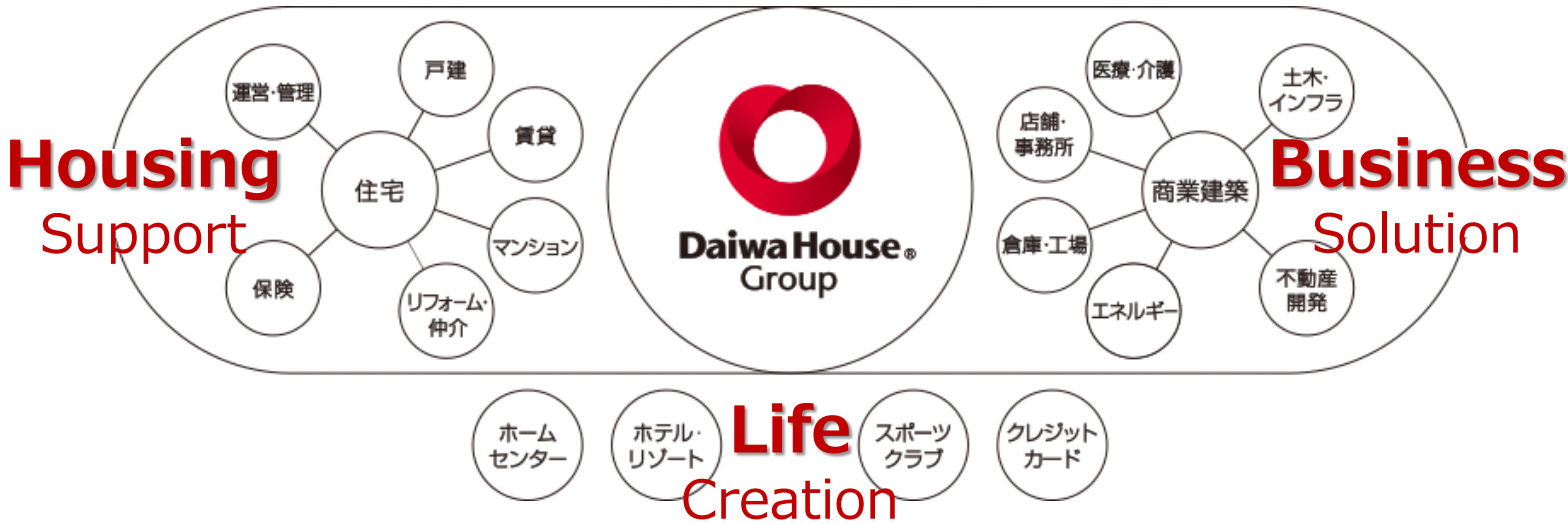


エコ・ファースト企業
環境大臣認定



Daiwa House Group®

人・街・暮らしの価値共創グループ

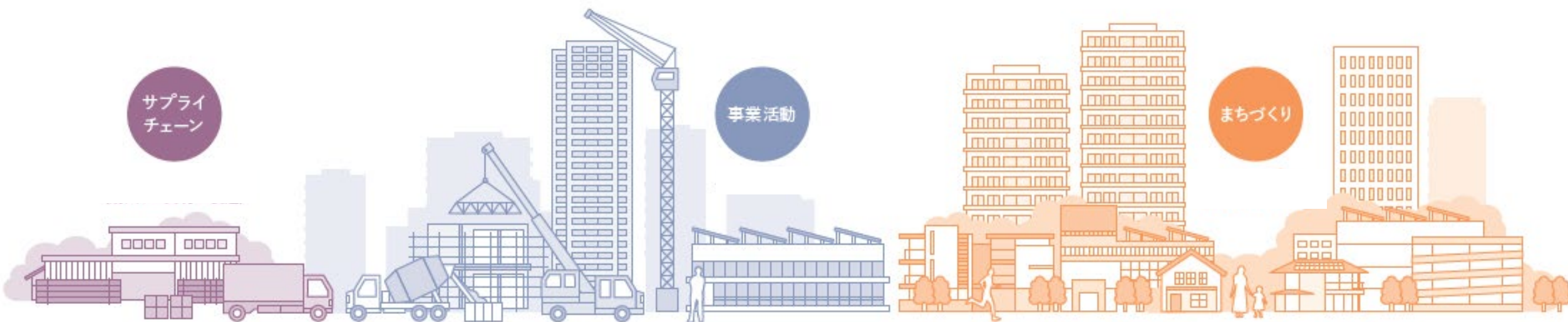


DATA（連結）

創 業	1955年4月5日
従業員数※1	50,390名 ※正社員のみ
グループ※1	489社 (国内167社 + 海外322社/25カ国)
売上高※2	5兆4,348 億円
営業利益※2	5,462 億円
GHG排出量※2	860万 t-CO ₂ (スコープ1+2+3)

※1.2025年3月末現在 ※2.2025年3月期





サプライヤーの 脱炭素化に向けて

再エネ電力の供給（PPS）

太陽光発電の施工（EPC）

RE100達成 に向けて

自社の発電所由来の再エネを
自社施設や建築現場等で使用

新築自社施設のZEB化、
自家消費型太陽光発電搭載

お客様・社会の 脱炭素化に向けて

全ての建物の屋根に太陽光発電を搭載

再エネ発電事業、再エネ電力小売



私たちの提供価値の根幹である、

住まいや暮らしの「安全・安心」が**気候変動**によって脅かされている

事業成長と社会貢献の両立

大和ハウスグループが、世界中で建物を建てるほど新たに再エネが生み出され、社会の脱炭素化を加速させていく

取り組みの柱 (成長戦略)

強みを活かした
攻めの施策

原則すべての屋根に太陽光パネルを設置
(EPC+PPAによる再エネ供給拡大)

トップ企業の
社会的責任

2030年度 原則ZEH・ZEB率100%
(建物の高付加価値化・お客さまの資産価値向上)

隗より始めよ
(自ら範を示す)

新築自社施設の原則
ZEB化・太陽光

原則自社発電由来の再エネで
2025年度 RE100達成

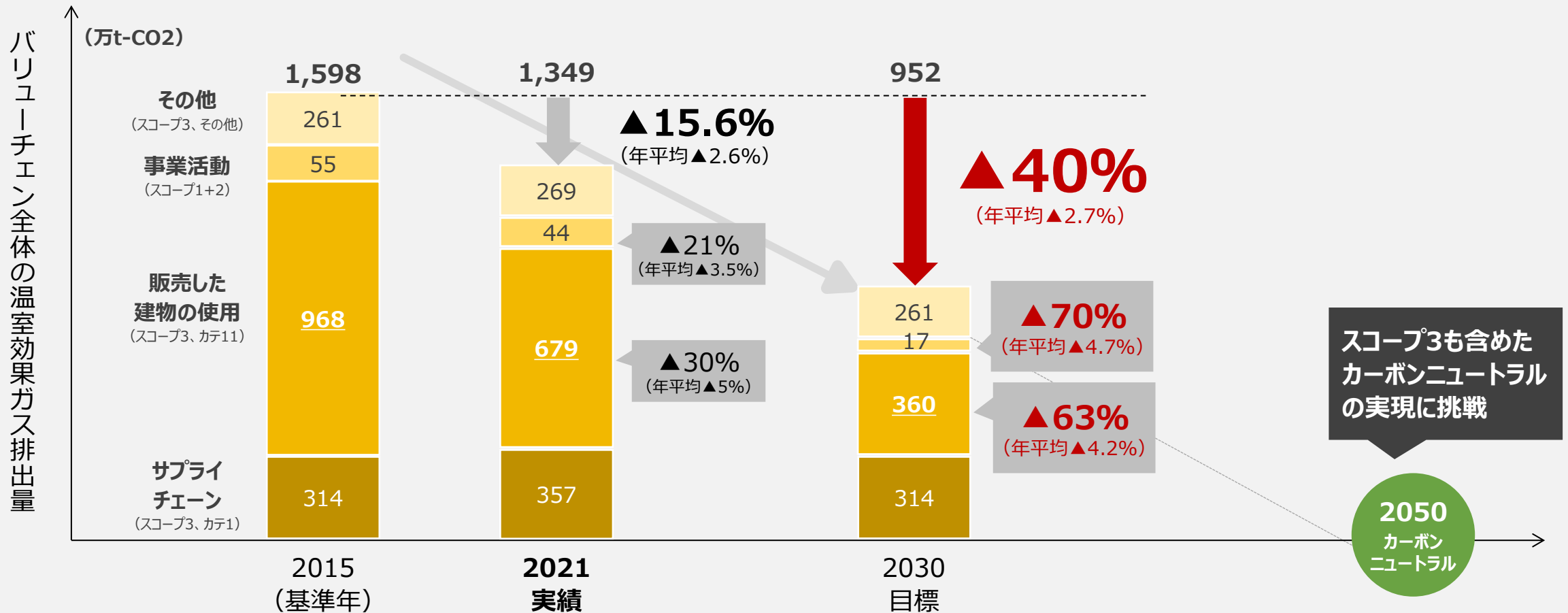
2030年 (環境インパクト)

バリューチェーン全体で
**40%以上
GHG削減**

2050年 (ゴール)

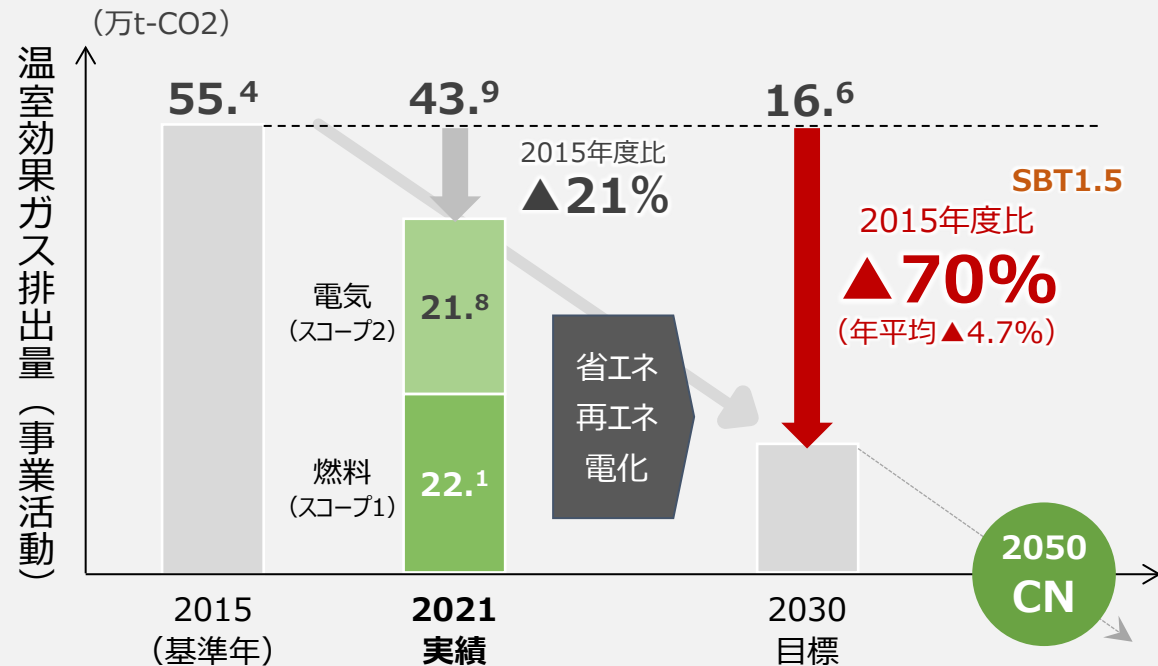
カーボンニュートラルの実現

- 当社グループの「**ネットゼロ目標**」は、**バリューチェーン全体**が対象 ←SBTネットゼロ認定を取得
- 事業活動（スコープ1+2）、建物使用（スコープ3、カテ11）について、「**1.5℃未満**」に整合した削減目標※1を設定し、**バリューチェーン全体で40%削減**※2を目指す ※1. 年平均▲4.2%以上 ※2. 「2℃を十分下回る」水準（年平均▲2.5%以上）



- 燃料の**電化**を進めつつ、**省エネ**によりエネルギー効率を高め、それでも必要なエネルギーは**再エネ**で賄う
- 省エネ・再エネ・電化の推進により、**2030年度に15年度比70%削減**（1.5℃未満に整合）を目指す
- その実現に向け、**エネルギー効率2倍**、**再エネ100%**、**社有車CEV化率100%**をコミット

■ GHG排出量（スコープ1+2）の削減目標

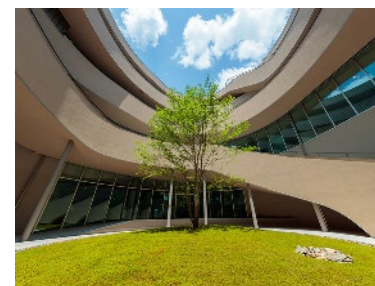


主な取組み		(2030年目標)
省エネ	新築自社施設におけるZEB化および太陽光発電導入の原則義務化 EP100	エネルギー効率 15年度比 2倍
再エネ	原則、自社発電由来の再エネで2025年度 RE100を達成 ※購入電力は、2023年度の達成を目指す RE100	再エネ利用率 100%
電化	社有車・マイカー許可車におけるグリーンエネルギー自動車化の推進	CEV化率 100% (社有車のみ)



当社理念を具現化した、 世界水準のサステナブル建築を目指す

- 最先端の技術で「**脱炭素**」と「**自然共生**」の“みらい”を先導する世界水準のサステナブル建築を実現
- 太陽光発電、太陽熱利用など、自然エネルギーを最大限活用し、**ZEBを実現**。それでも必要な電力は、自社発電所由来の**再エネ100%電気を利用**
- 地域に開かれた施設として、地域の子供たちや様々なステークホルダーとの**共育・共創活動**を推進



2022
SITES GOLD



コトクリエで取得したグリーンビルディング認証

- 再エネ導入拠点からEV充電器の設置を開始、26年度までに当社全事務所への設置を予定
- 2030年までに、全社有車3,000台、業務利用マイカー3,000台（全体の30%）のCEV化※を目指す

※CEV（グリーンエネルギー自動車）：電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車（ハイブリッド車除く）

■社有車（約3,000台）の電動化



大和リビング 足立営業所

大和リビングでは、グループ目標を上回る「2026年に全社有車EV化」の目標を掲げて、EVの先行導入を推進

■業務利用のマイカー（約10,000台）の電動化

グリーンエネルギー自動車の購入促進制度「新エコ手当」を導入し、マイカーの切り替えを促進

新エコ手当の概要

新制度の適用および支給期間	2022年4月1日～2027年3月31日（5年間）
導入時の手当	電気自動車・燃料電池自動車：30～40万円
維持費用の補助金	電気自動車・燃料電池自動車：4万円/月 プラグインハイブリッド車：3.5万円/月

＜導入実績＞ ※25年3月末現在



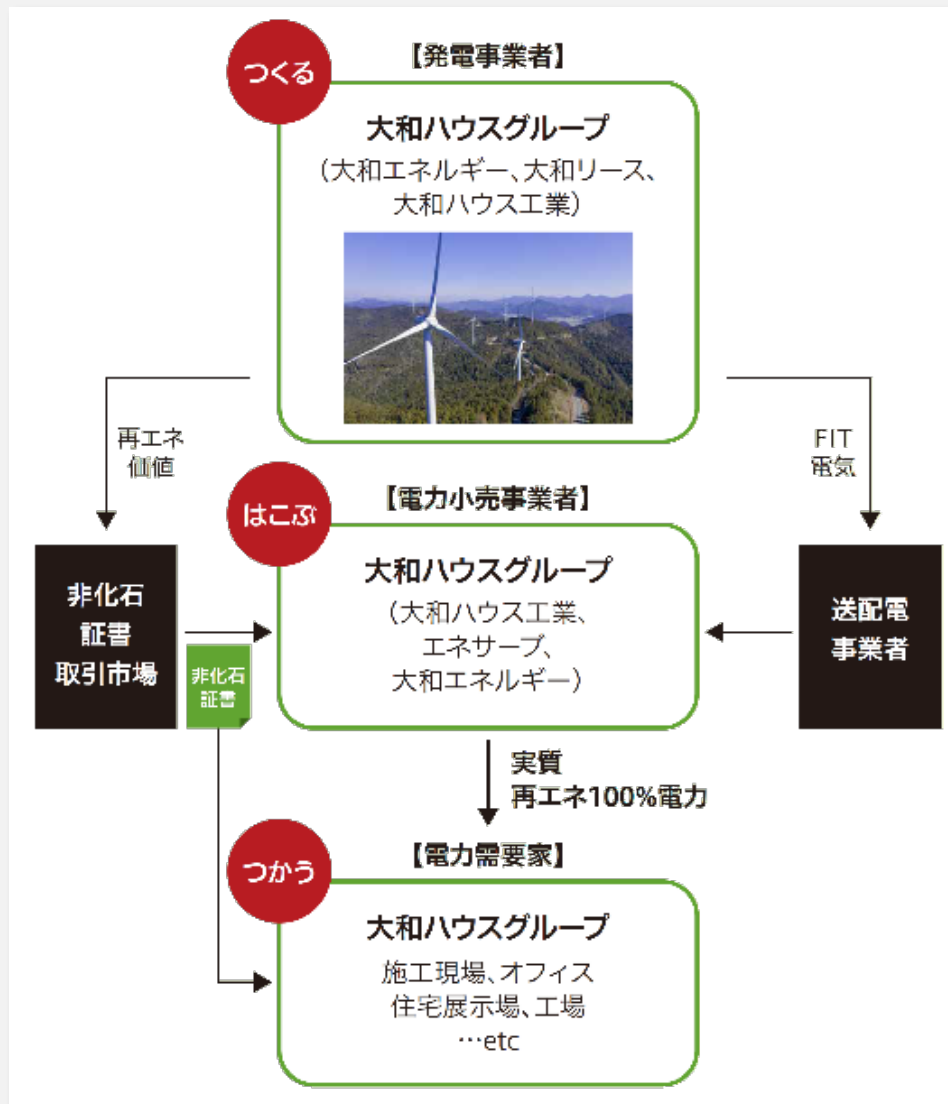
社有車 **265台** (9.3%) マイカー **253台** (2.5%)

【再エネ】「自らつくる」で目指す、再エネ100%

再エネを「自らつくる」ことで、量の拡大に貢献しながら、RE100を目指す



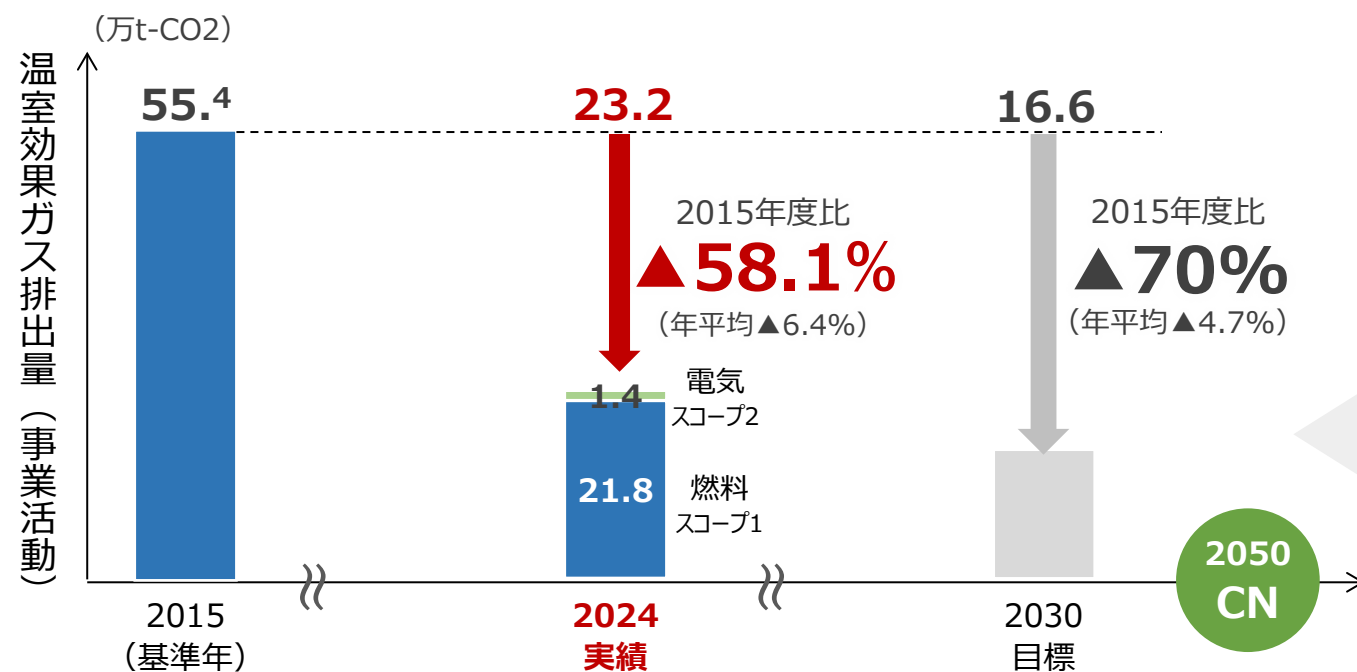
■再エネ電気の自給自足スキーム



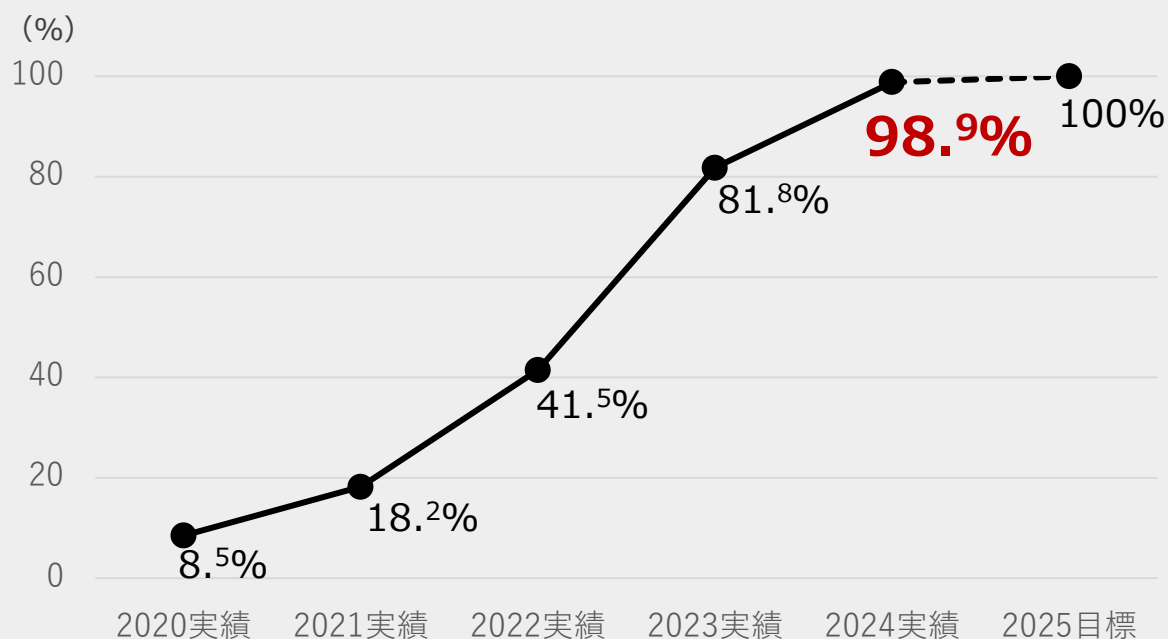
- 2020年、再エネ発電量が電力使用量を上回る
- **自社の再エネ発電所由来**の非化石証書を活用した「実質再エネ100%電気」への切替えを推進
- 事務所、工場、商業施設等に加えて、**建設現場の仮設電力も再エネ化**
- 海外事業においても再エネ化を推進。**16ヶ国にて再エネ証書**を調達。韓国、ミャンマー、カタール、ケニア以外の国において再エネ化を完了
- 24年度の再エネ利用率は、海外も含めたグループ全体で**98.9%**まで向上

- 再エネ利用率は、一部の国および大和ハウス東西本社ビルのコジェネ電力は再エネ化の目途が立たないものの、グループ全体で98.9%に達した。
- 2024年度の事業活動（スコープ1+2）に伴うGHG排出量は58.1%削減となり、年平均削減率では2030年目標を上回る水準で進捗している。

■ 事業活動（スコープ1+2）に伴うGHG排出量削減目標と実績

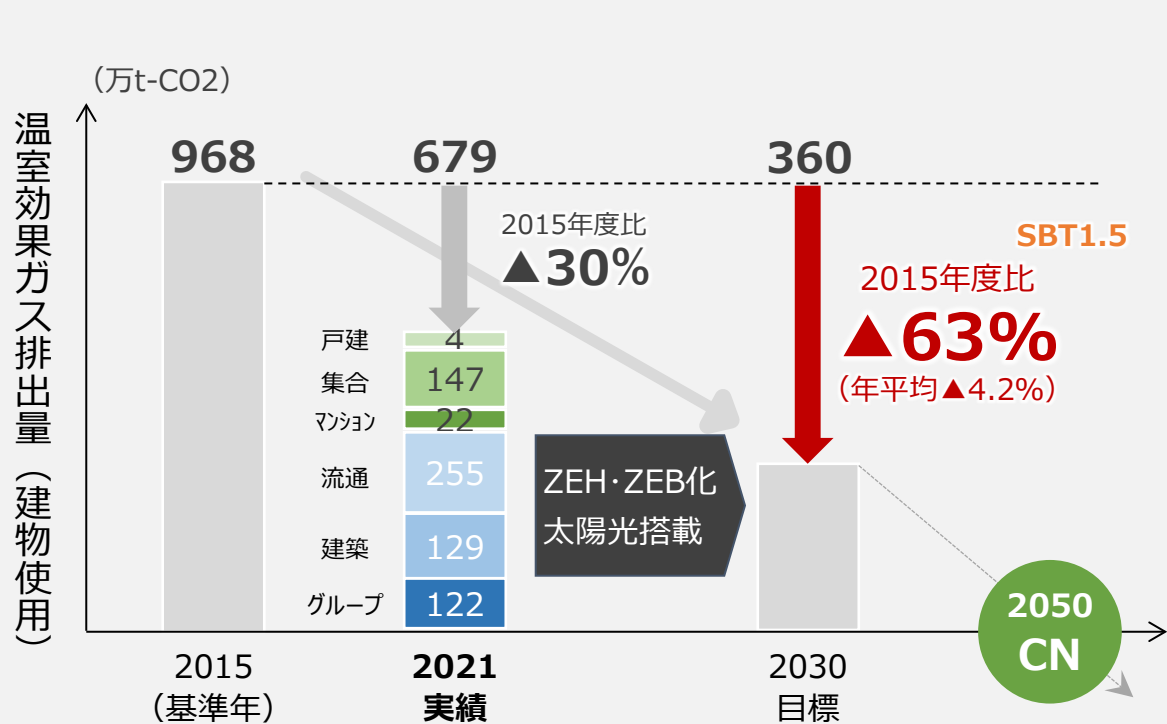


【再エネ利用率】



- 住宅系では商品のZEH対応を強化、建築系ではオンサイトPPAによる太陽光発電のオプション提案も併用し、全棟太陽光発電の搭載を推進
- 全棟ZEH・ZEB、太陽光搭載により、2030年度に15年度比63%削減（1.5℃未満に整合）を目指す

■ GHG排出量（スコープ3、カテゴリ11）の削減目標



主な取組み

(2030年目標)

住宅

- 商品によるZEH対応の拡充
- 太陽光パネルを搭載したNearly ZEH以上の普及を推進

➤ ZEH (-M) 率
太陽光搭載率
原則 **100%**

非住宅

- Nearly ZEB以上の普及を推進
- オンサイトPPA方式による太陽光発電の搭載
- 不動産投資におけるインターナルカーボンプライシングの導入

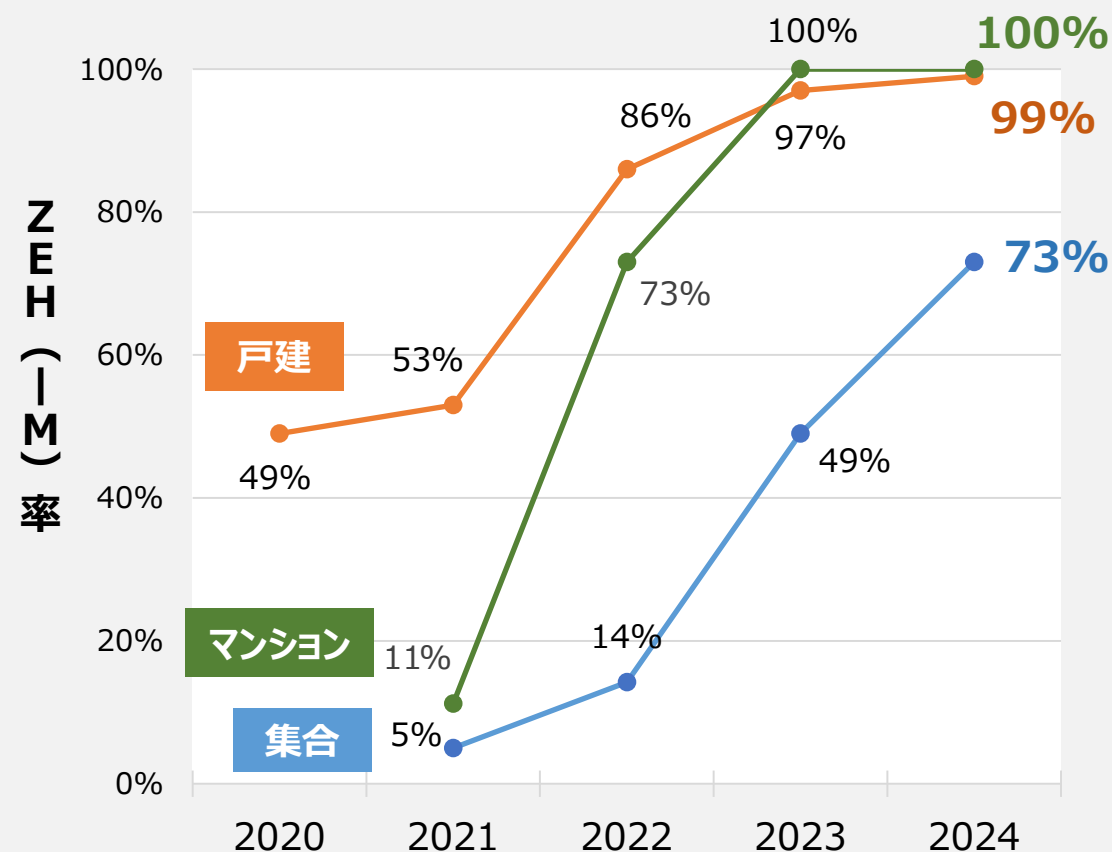
➤ ZEB率
太陽光搭載率
原則 **100%**

【住宅系】全事業において、ZEH対応を標準化

- **【戸建】** 独自の高断熱外壁に、太陽光・LiB・HEMSを標準装備した「**再エネ自給型ZEH**」を展開
- **【集合】** オーナー様・入居者双方のメリットを追求した「**全戸個別供給型PV付きZEH-M**」を展開
- **【マンション】** 23年度以降に着工する**全ての新築分譲マンション「プレミスト」**にZEH-M仕様を採用



戸建・集合・マンション、全ての事業で**ZEH仕様を標準化**し、普及を推進



【建築系】お客さまと共に、ZEBの普及を推進

- ZEB化した**自社施設をショールームとして活用**し、お客さまに良さを実感いただき、ZEB提案を推進
- 全国規模の「土地提案力」と、自社施設で培った「ZEB提案力」で、**お客さまの脱炭素ニーズに貢献**
- お客さまには、ZEBの提案に合わせて、**自家消費型太陽光発電**の設置を提案

① お客さまのZEBの全国展開をサポート

カーボンニュートラルを目指す
全国企業において、自社施設のZEB化は必須条件

ZEB化技術のパッケージ化・
標準化にてコストダウンを実現



リコージャパン様 岐阜支社ビル

② 自家消費型太陽光発電の提案を強化

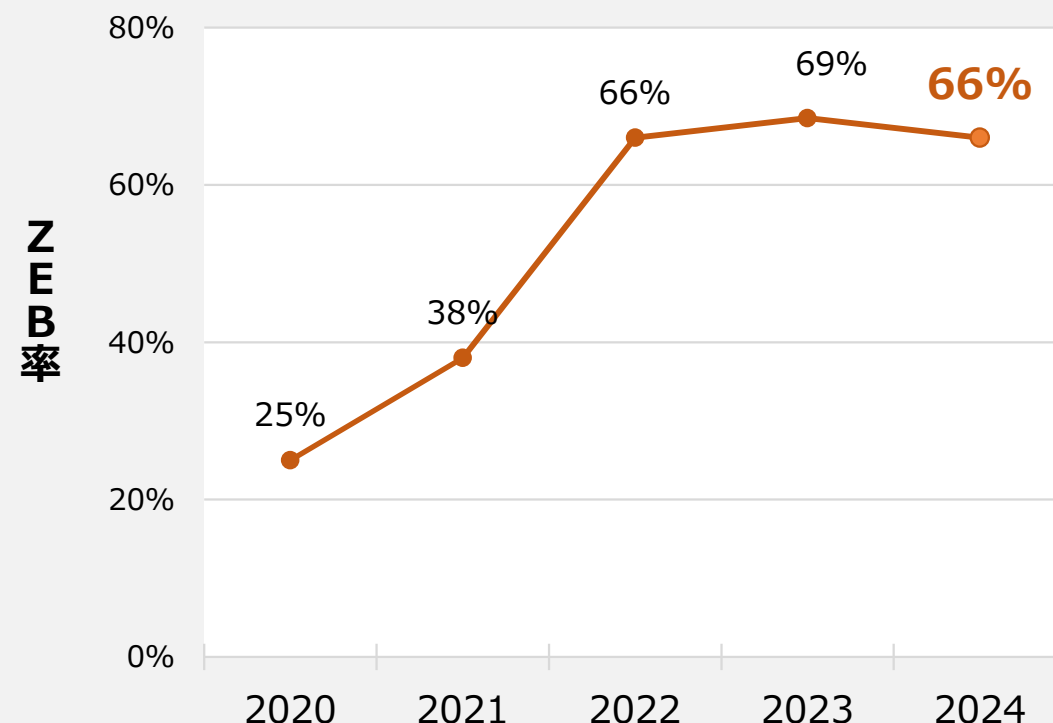
電気代の先高感から、自家消費型太陽光へのニーズ高

お客さまによる設置が難しい
場合、当社が無償で設置する「オンサイトPPA」を提案

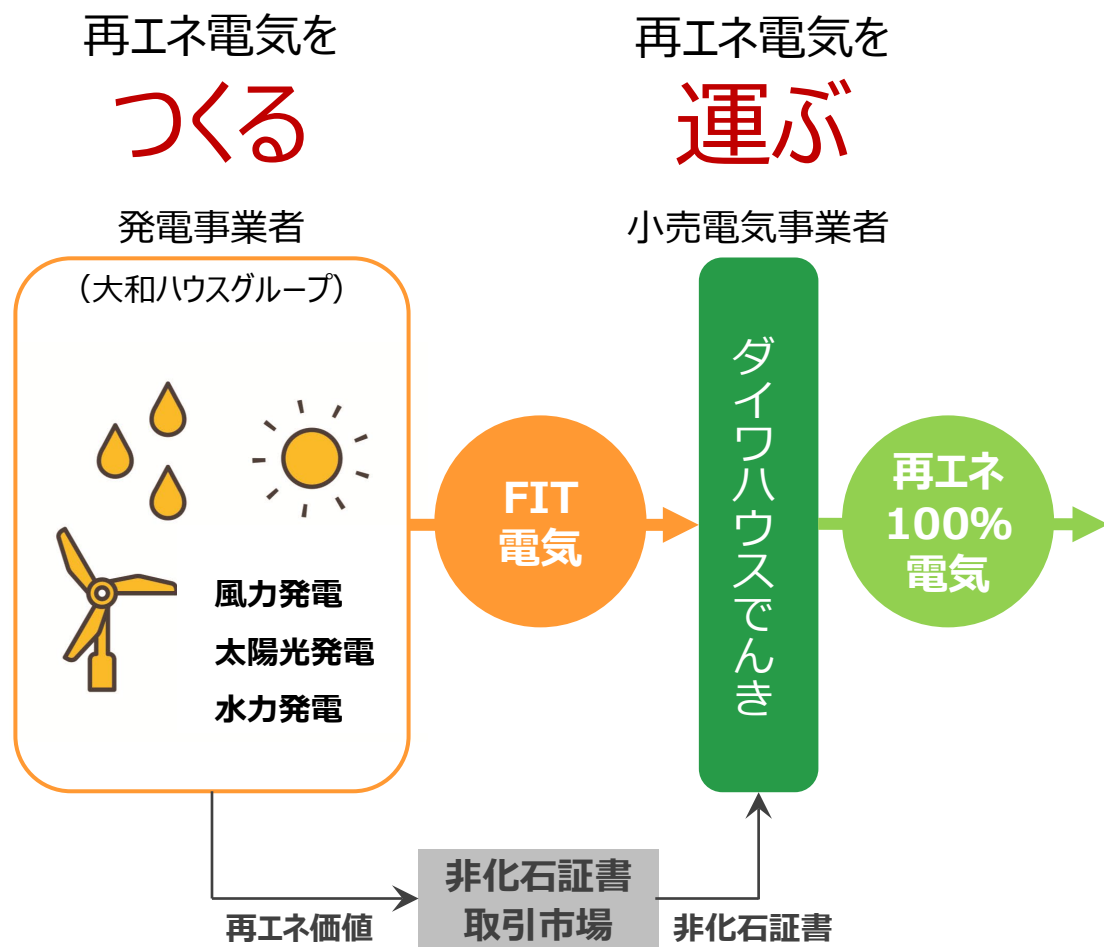


■ ZEB率

—●— ZEB率 (DH・リース・フジタ、請負・開発案件、面積ベース)



再エネ100%のまちづくり – 住宅・建築・街づくり+環境エネのノウハウを結集–



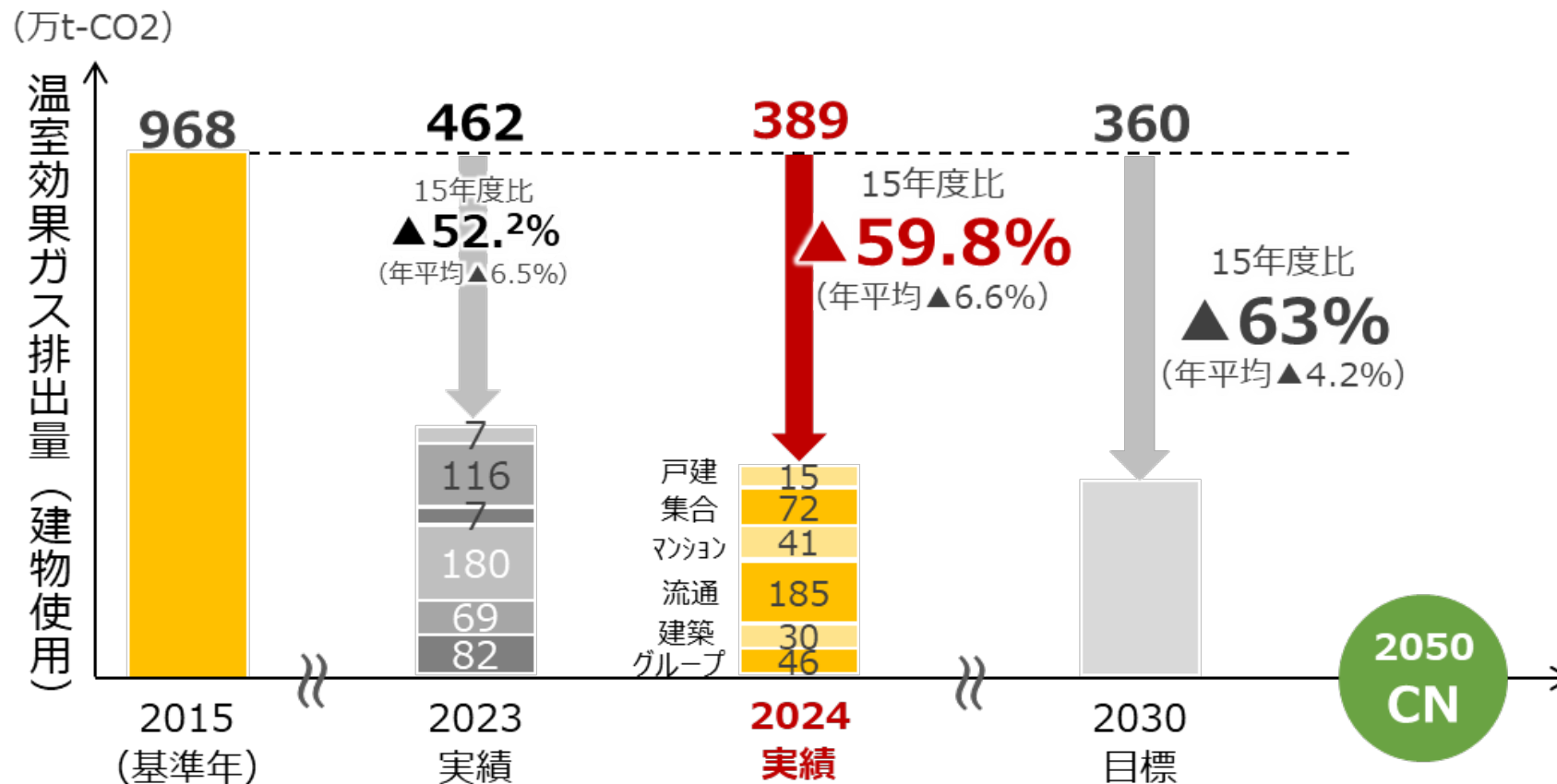
船橋グランオアシス (千葉県船橋市、2021年3月完成)

「発電」から「小売」、「街づくり」を担う、当社ならではの「持続可能なまちづくり」

建物使用（スコープ3、カテゴリ11）のGHG削減実績

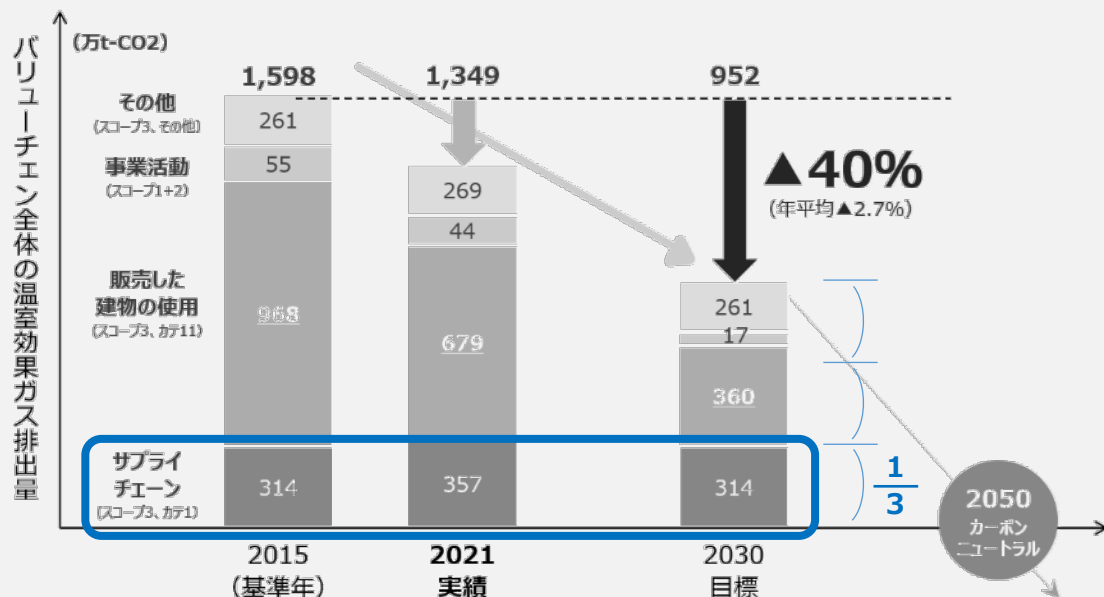
- 2024年度の建物使用（スコープ3、カテゴリ11）に伴うGHG排出量は**59.8%削減**となり、年平均削減率では、2030年目標を上回る水準で進捗している
- 今後は、対象範囲に海外事業を追加することを検討

■ 建物使用(スコープ3_カテゴリ11)に伴うGHG排出量削減目標と実績

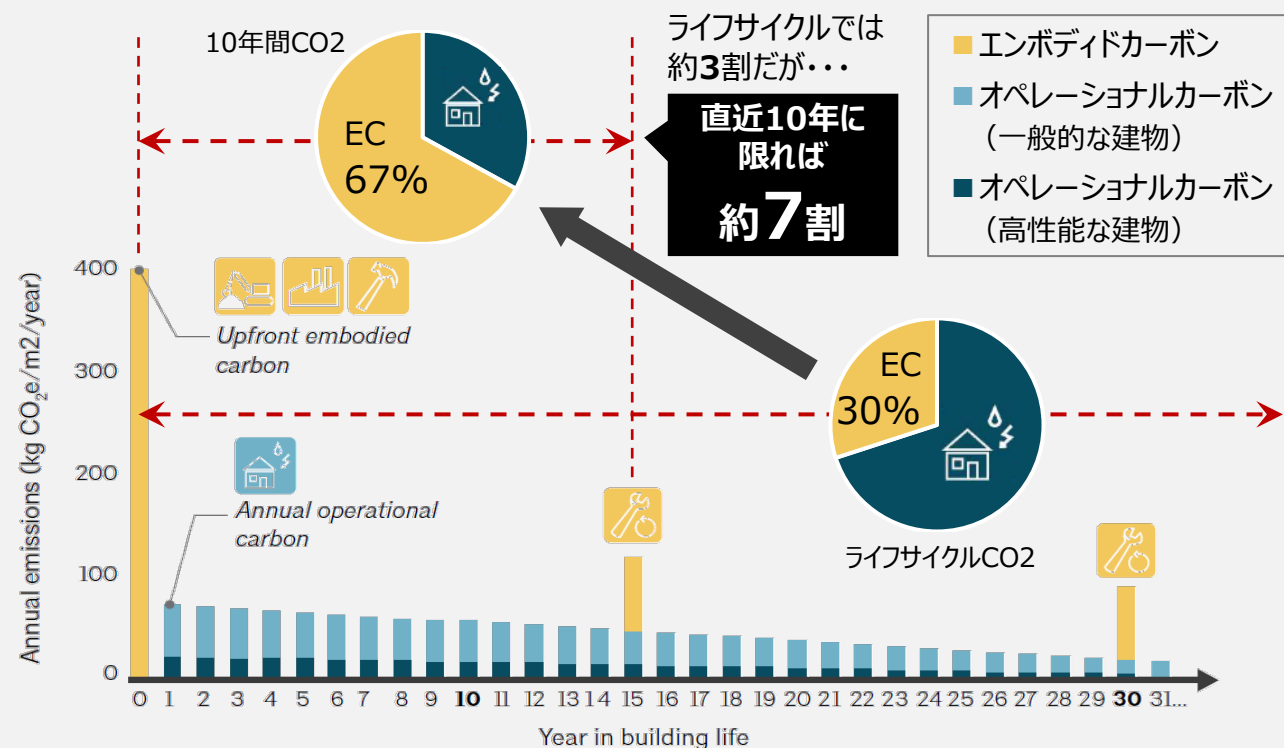


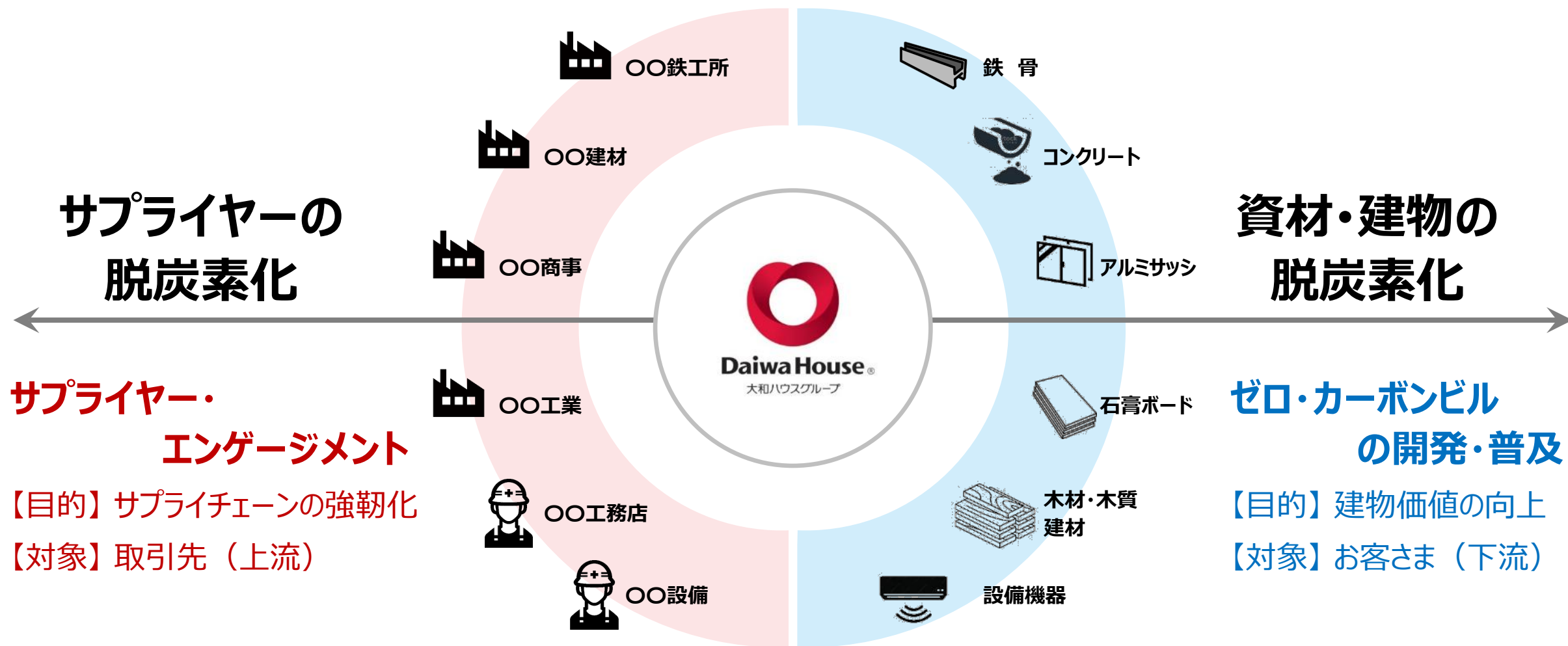
- バリューチェーンGHG排出量のうち、**資材製造段階は約2割**（15年度）を占め、建物使用に次いで多い
- 建物使用段階が削減されると、相対的に割合が増え、**2030年度には1/3に達する**見込み
- 建設時、短期間に大量のGHGを排出し、**新築から10年に限ればエンボディドカーボンが約7割**

■ 当社グループのバリューチェーンGHG削減目標（再掲）



■ 建物のライフサイクルに渡るCO2排出量の推移





- 2018年度より、主要サプライヤーを対象に、**サプライチェーンのGHG排出削減**に向けた活動を開始
- 2021年度までに「自主目標」、**2025年度までに「SBT水準」の目標設定**を要請
- 2030年目標達成に向け、**省・再エネの取組みで協働**し、**2050年サプライチェーンの脱炭素化**を目指す

■ 主要サプライヤー：212社 ※2025年3月末現在

対象組織	対象範囲
当社 (トリリオン会)	集中購買先のうち、取引金額上位約90%の企業(76社)
当社 (設和会)	販売会社、従業員100名未満の企業を除く設和会会員企業(91社)
大和リース (五千会)	五千会加盟企業のうち、購入金額が約90%を占める企業(20社)
フジタ	主要工種の資材購入額2/3を占める企業(25社)

2021年までに、

主要サプライヤーの90%と
温室効果ガス削減に関する自主目標を共有
します。

2025年までに、

主要サプライヤーの90%と
パリ協定に沿った温室効果ガス削減目標を共有
します。 当社SBTの一つ

2030年までに、

省エネ・再エネの取組みにおいて協働することで、**主要サプライヤーによる温室効果ガス削減目標の達成**を目指します。

2050年までに、

サプライチェーンにおけるカーボンニュートラルの実現

- ## ■エンゲージメント手段



- ## ②脱炭素ワーキング

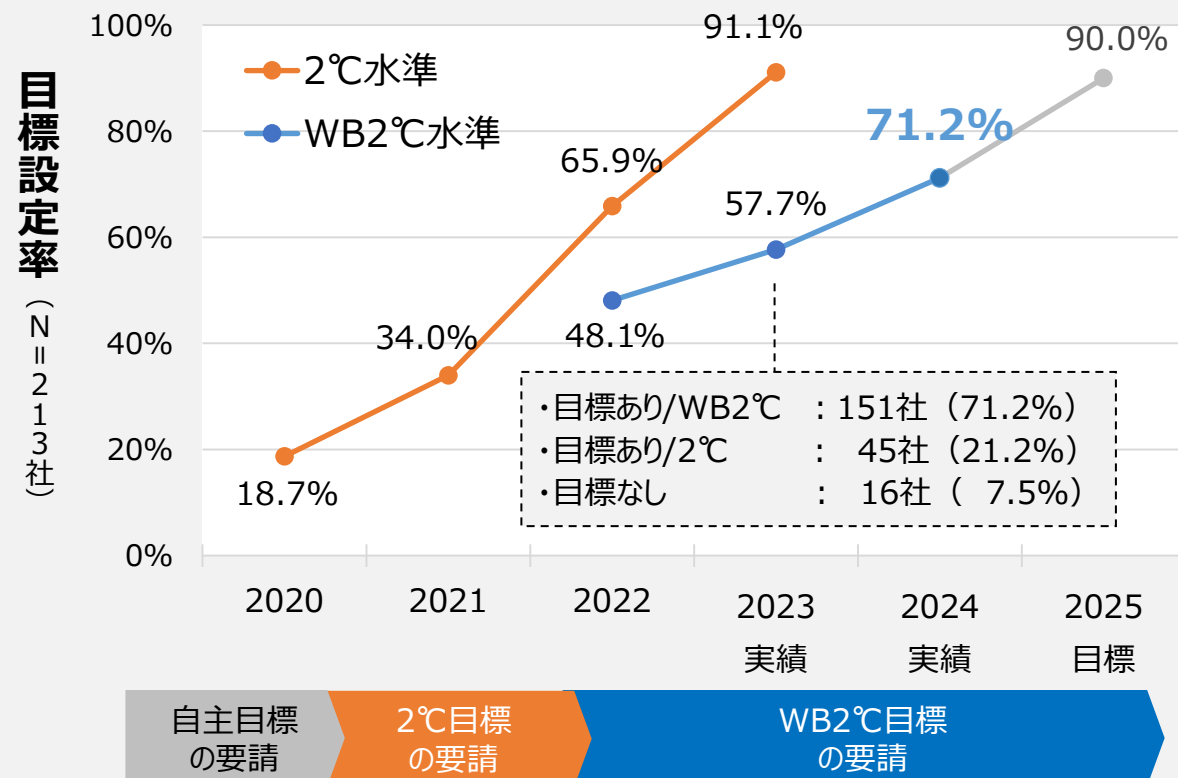
- ### ③方針説明会・研修会

-

[illegible]

- **サプライヤー・エンゲージメント**を強化し、脱炭素に向けた取組みとGHG削減目標の設定を要請
- 2024年度、主要サプライヤーの71.2%が**SBTレベルのGHG削減目標を設定**
- 当社グループの**省エネ・再エネソリューションを提案**し、サプライヤーのGHG削減を支援

■ 主要サプライヤーの目標設定率の実績と目標



■ エンゲージメントの実績

活 動		18～22年度	23年度	24年度
(1)	説明会 ※活動開始時	5回	—	—
(2)	脱炭素ワーキング	25回/44社	—	—
(3)	研修会等	11回	2回	6回
(4)	脱炭素ダイアログ	22回/24社	29回/27社	35回/38社

■ サプライヤーへの省エネ・再エネソリューション提案

【支援件数】 **累計 19 件**

※22～24年度

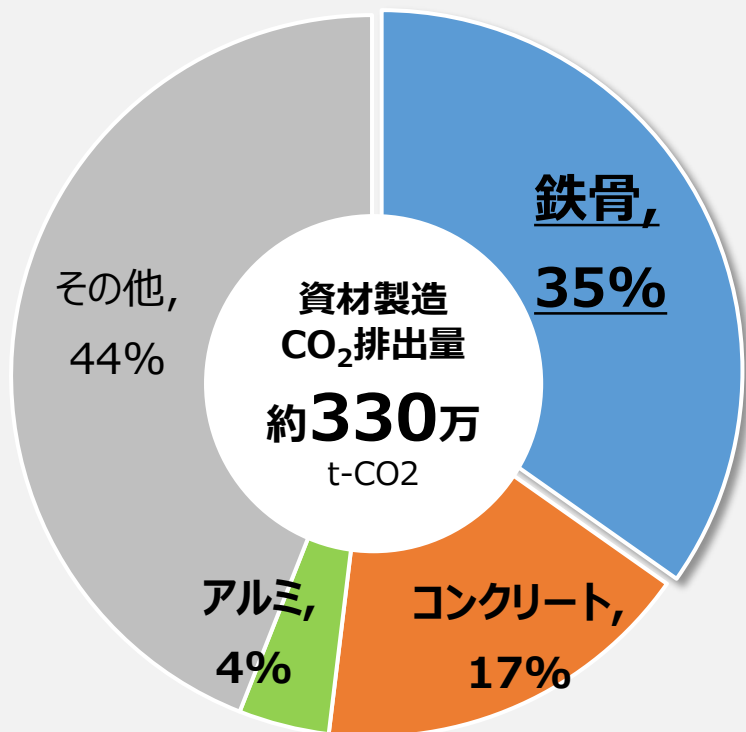
【削減効果】 **1,571 t-CO₂/年**

※上記のほぼ全てが再エネ関連



- 資材製造時のCO₂排出量のうち、鉄骨・コンクリート・アルミの3品目で全体の約6割を占める
- 上記3品目を中心にEPDを取得している低炭素建材の採用をすすめ、資材の脱炭素化を図る予定

資材製造時CO₂排出量
の部材別内訳



- ✓ 電炉鋼材？
- ✓ 高炉スラグセメント？
- ✓ 再生アルミサッシ？

・
・
・

私たちが目指すのは、

ゼロ・カーボンのサプライチェーンから、
再エネ100%の住宅や建物を、
世界一たくさん、生み出すこと。

そのために、

サプライヤーとの協働により、サプライチェーンの
脱炭素化を推し進め、その付加価値をお客さまに
還元していくことで、

カーボンニュートラルへの貢献を果たしつつ、
私たち自身の事業価値も高めてまいります。





生きる歓びを、未来の景色に。

ご清聴ありがとうございました。